

2021年2月期 決算説明資料



株式会社 MS & Consulting

連結P/Lサマリー(四半期比)

単位：百万円	2021年2月期 第4四半期 (実績)	2021年2月期 第3四半期 (実績)	前四半期 差異	前四半期 比	2021年2月期 第2四半期 (実績)	2021年2月期 第1四半期 (実績)	2020年2月期 第4四半期(注) (実績)	前年 同四半期 差異	前年 同四半期 比
売上収益	508	322	186	57.9%	272	206	482	26	5.5%
売上原価	△ 291	△ 302	11	-3.5%	△ 254	△ 239	△ 242	△ 49	20.1%
販管費	△ 147	△ 171	24	-13.8%	△ 161	△ 171	△ 131	△ 16	12.1%
その他営業損益	34	37	△ 3	—	49	1	△ 3	37	—
営業利益	104	△ 113	218	—	△ 93	△ 202	106	△ 2	-1.5%
EBITDA	122	△ 95	217	—	△ 74	△ 183	113	9	8.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	40	△ 80	120	—	△ 65	△ 140	72	△ 32	-44.9%

注：決算期変更の経過期間となった2020年2月期の第4四半期は2020年1月1日～2月29日の2カ月間、前年同四半期比は参考値

✓ 前四半期比、売上収益ならびに営業利益ともに大幅増、各段階利益は四半期ベースで黒字化

- 調査 + 送客型ミステリーショッピングリサーチ(以下、MSR)の伸長とその単価及び粗利が改善、加えてSVナビやtenpoket チームアンケート(以下、チームアンケート)の導入とそれに伴う支援コンサルが増加(p3参照)
- 3Qは軟調に推移した受注も、4Qは回復 (1Q:225百万円 ⇒ 2Q:409百万円 ⇒ 3Q:329百万円 ⇒ 4Q:455百万円)

連結P/Lサマリー(予想達成率、前期比)

単位：百万円	2021年2月期 連結会計年度 (実績)	2021年2月期 連結会計年度 (修正予想)	予想 差異	予想 達成率	2020年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期 比
売上収益	1,308	1,387	△ 78	94.3%	2,528	△ 1,220	-48.3%
売上原価	△ 1,085	—	—	—	△ 1,506	420	-27.9%
販管費	△ 649	—	—	—	△ 707	58	-8.2%
その他営業損益	122	—	—	—	5	116	2123.1%
営業利益	△ 305	△ 278	△ 27	—	321	△ 626	—
税引前利益	△ 308	△ 282	△ 26	—	319	△ 627	—
当期利益	△ 248	△ 219	△ 29	—	221	△ 469	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 245	△ 216	△ 29	—	223	△ 468	—

- ✓ 通期業績修正予想(注1)に対する売上収益の達成率は94.3%、営業利益は27百万円の未達
 - 緊急事態宣言の再発令及び延期により、MSRやコンサルの延期または中止を希望する既存顧客が想定以上に増加、通期業績に影響
- ✓ 前期比、大幅な減収減益
 - 2021年2月期を通じ、新型コロナウイルス感染症が沈静化することなく、MSRやコンサルの延期または中止が終始発生、再開目途も立てられず

注1：通期業績予想の修正に関する詳細は、2021年1月13日開示の「2021年2月期の連結業績予想及び配当予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

国内における売上収益の内訳(四半期比)

単位：百万円

	2021年2月期 第4四半期 (実績)	2021年2月期 第3四半期 (実績)	前四半期 差異	前四半期 比	2020年2月期 第4四半期 (実績)	前年 同四半期 差異	前年 同四半期 比
売上収益	496	312	183	58.8%	476	19	4.1%
MSR事業の売上収益	488	305	184	60.3%	471	17	3.6%
(内、MSR)	351	287	64	22.3%	390	△ 39	-9.9%
(内、コンサル)	137	18	120	675.8%	82	56	68.6%
(内、チームアンケート)	16	5	11	234.1%	17	△ 1	-4.4%
その他の売上収益	7	8	△ 0	-3.8%	5	2	46.4%
売上総利益	207	19	188	976.6%	239	△ 32	-13.4%
<売上総利益率>	41.8%	6.2%	35.6%	—	50.3%	-8.4%	—
MSR調査数	4.0万回	4.1万回	-0.1万回	-3.1%	3.6万回	0.3万回	9.4%
チームアンケート調査店舗数	0.5万店	0.2万店	0.3万店	136.4%	0.6万店	-0.1万店	-11.9%

注：MSR事業には、MSRの活用を総合的にサポートするコンサルを含む

注：決算期変更の経過期間となった2020年2月期の第4四半期は2020年1月1日～2月29日の2カ月間、前年同四半期比は参考値

✓ 前四半期比、MSR事業の売上収益は大幅に改善

- 3Qに注力した以下2つの取り組みが奏功し、MSR、コンサルともに売上収益が増加
 - 緊急事態宣言の再発令及び延長の影響を受けるもMSR調査数は前四半期比微減に止まる、オンライン接客を加速化させる各種業界に向けて展開を図った調査 + 送客型MSRが伸長、且つその単価及び粗利が改善
 - IT導入補助金対象認定を受けたSVナビやチームアンケートの導入とそれに伴う支援コンサルが増加

国内における売上収益の内訳(前期比)

単位：百万円

	2021年2月期 連結会計年度 (実績)	2020年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期比
売上収益	1,271	2,500	△ 1,229	-49.2%
MSR事業の売上収益	1,243	2,466	△ 1,224	-49.6%
(内、MSR)	1,042	2,102	△ 1,060	-50.4%
(内、コンサル)	201	365	△ 164	-45.0%
(内、チームアンケート)	38	123	△ 86	-69.4%
その他の売上収益	28	34	△ 6	-16.4%
売上総利益	212	1,016	△ 804	-79.1%
<売上総利益率>	16.7%	40.6%	-24.0%	—
MSR調査数	12.7万回	21.5万回	-8.8万回	-40.9%
チームアンケート調査店舗数	1.0万店	3.2万店	-2.2万店	-67.7%

注：MSR事業には、MSRの活用を総合的にサポートするコンサルを含む

✓ 前期比、MSR事業の売上収益は49.6%減

- MSR調査数の減少分のうち64.9%が調査謝礼原価の高い外食案件であったため、売上収益減への影響大
- 調査 + 送客型MSRの伸長により調査数は40.9%減で着地するも、当初は単価及び粗利の低いものが多く、売上収益増への影響小

資 産

単位：百万円	2021年2月期 連結会計年度 (2021年2月28日)	2020年2月期 連結会計年度 (2020年2月29日)
現金及び 現金同等物	874	532
営業債権 及びその他の債権	383	764
流動資産合計	1,308	1,347
のれん	2,224	2,224
非流動資産合計	2,544	2,467
資産合計	3,852	3,814

負債及び資本

単位：百万円	2021年2月期 連結会計年度 (2021年2月28日)	2020年2月期 連結会計年度 (2020年2月29日)
社債及び借入金	167	71
営業債務 及びその他の債務	569	519
流動負債合計	832	688
社債及び借入金	250	0
非流動負債合計	296	23
資本金	621	609
資本剰余金	1,555	1,542
利益剰余金	621	988
資本合計	2,725	3,103
負債及び資本合計	3,852	3,814

- ✓ 売上収益の減少と売掛金の回収により、営業債権及びその他の債権が減少
- ✓ 金融機関からの長期借入金の期末残高は417百万円

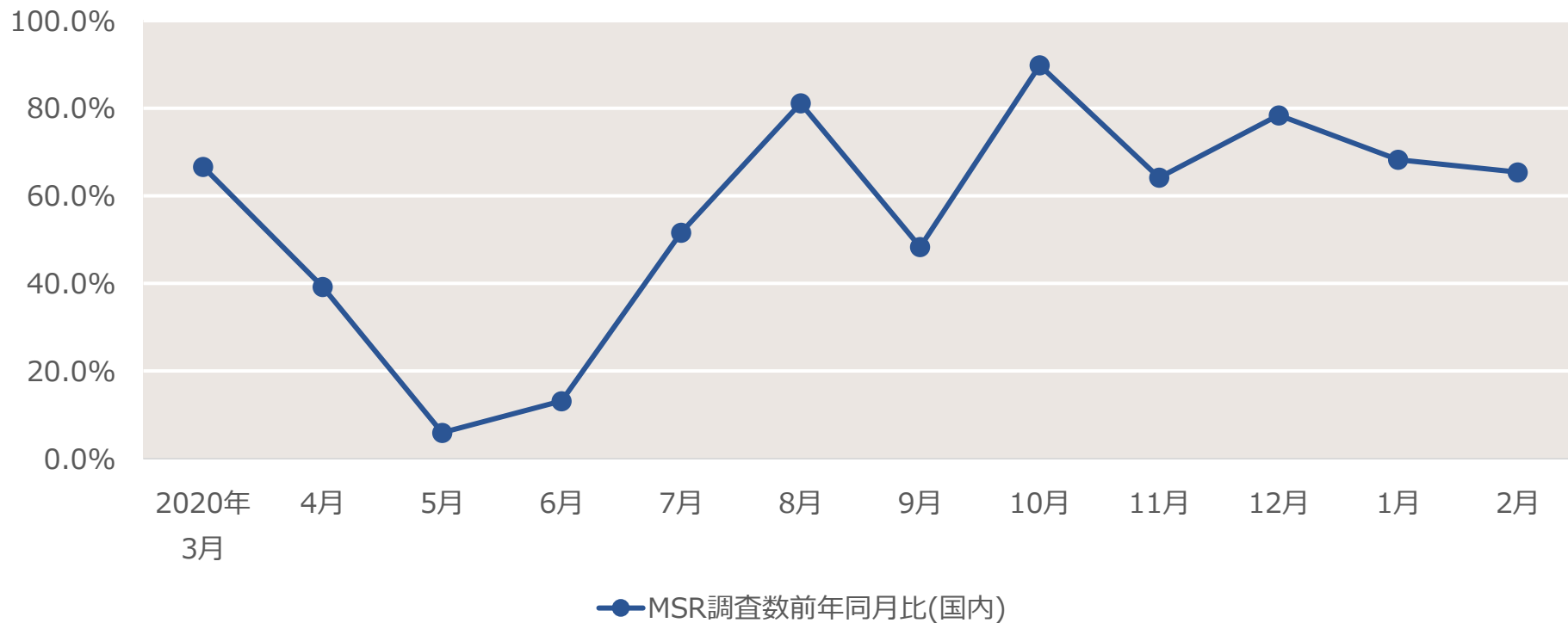
単位：百万円	2021年2月期 連結会計年度 (実績)	2020年2月期 連結会計年度 (実績)	前期 差異	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	241	△ 33	-13.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 50	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	△ 473	653	—
現金及び現金同等物の期末残高	874	532	342	64.2%

✓ 営業活動によるキャッシュフロー

- 売上収益の減少があった一方、各種税金の中間納税の猶予申請を行い支出を抑えた結果、昨年と比較して33百万円の収入減に止まり、当期は208百万円の収入となった。

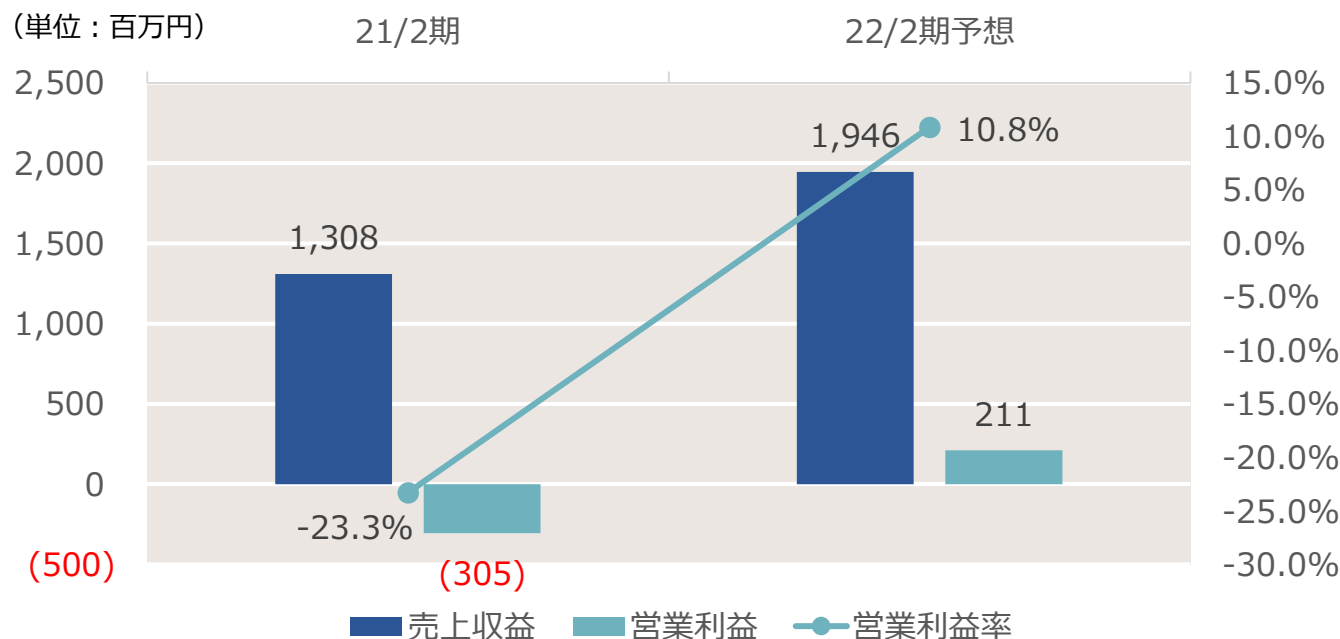
✓ 財務活動によるキャッシュフロー

- 当期の収入は、借入金500百万円(前期50百万円)、新株予約権の行使25百万円(前期50百万円)。
- 当期の支出は、配当金の支払い122百万円(前期84百万円)、借入返済154百万円(前期54百万円)等が発生した。



- ✓ MSR調査数は1・2月の緊急事態宣言により減少したものの、前年同月比3割減程度の水準に止まる
- ✓ 上期(2020年3月～2020年8月)の前年同月比累計は40.8%、対して下期(2020年9月～2021年2月)の前年同月比累計は67.1%と大きく回復

2022年2月期の業績予想



✓ 新型コロナウイルス感染症の収束は2023年2月期と想定、その上で連結・単体ともに最終利益黒字を目指す

- 2022年2月期業績予想は、売上収益1,946百万円(前期比48.7%増)、営業利益211百万円(516百万円増)を見込む
- 2022年2月期期初受注残高は605百万円(前期比39.5%減)、2022年2月期業績予想に対する売上収益の充足率は31.1%

● 配当の基本方針

- ✓ 当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保の充実と経営成績等を勘案し、IFRS(連結)の配当性向20%、日本基準(単体)の配当性向30%を目安として、配当を実施することを基本方針としております。
- ✓ 2021年2月期以降、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施する方針としております。

● 本中期経営計画期間中(2024年2月期まで)の株主還元基本方針

- ✓ 本中期経営計画期間中は、上記配当の基本方針を据え置く一方、累計総還元性向100%(日本基準・単体)を目指し、配当と合わせて自己株式の取得を進めることを、株主還元の基本方針としております。

(注)本中期経営計画…2019年5月9日ならびに5月22日に開示した中期経営計画

● 中間配当及び期末配当

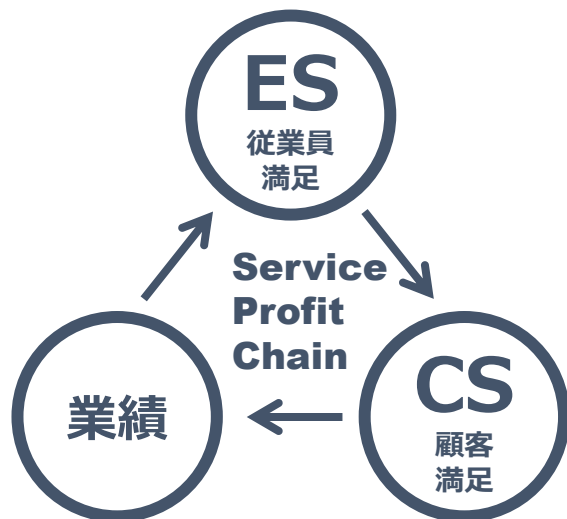
- ✓ 上記の基本方針に基づき配当を検討いたしましたが、配当原資となる2021年2月期末時点の利益剰余金(日本基準・単体)はマイナスとなっており、2022年2月期の業績予想を達成した場合でも現時点ではマイナス見通しとなるため、2022年2月期中間及び期末配当予想は無配といたします。

appendix

商号	株式会社MS&Consulting
事業	一般消費者モニターを活用したリサーチ業務及び外食・サービス・小売業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務
設立日	2008年5月16日
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町4-9小伝馬町新日本橋ビルディング
代表者	並木 昭憲（代表取締役社長）
資本金	621,038 千円（2021年2月末日現在）
従業員数	137名（アルバイト・パート除く、2021年2月末日現在）

ビジョン | 顧客企業のサービスプロフィットチェーン経営の実現

SPC経営実現のためのサービス



顧客満足度(CS)
覆面調査



ミステリーショッピング
リサーチ (MSR)

当社のモニターが一般利用
客として店舗等を訪れ、改善
につながりやすい「2ストラ
イク1ボール」のコンセプトで、
商品やサービスを評価。

コンサル・SaaS



tenpoket

CS、ES調査結果をもとにボ
トムアップ型の改善を支援す
るコンサルティングと、その基盤
となるSaaS。現状把握にとど
まらず改善までワンストップで
支援。

従業員満足度(ES)
調査

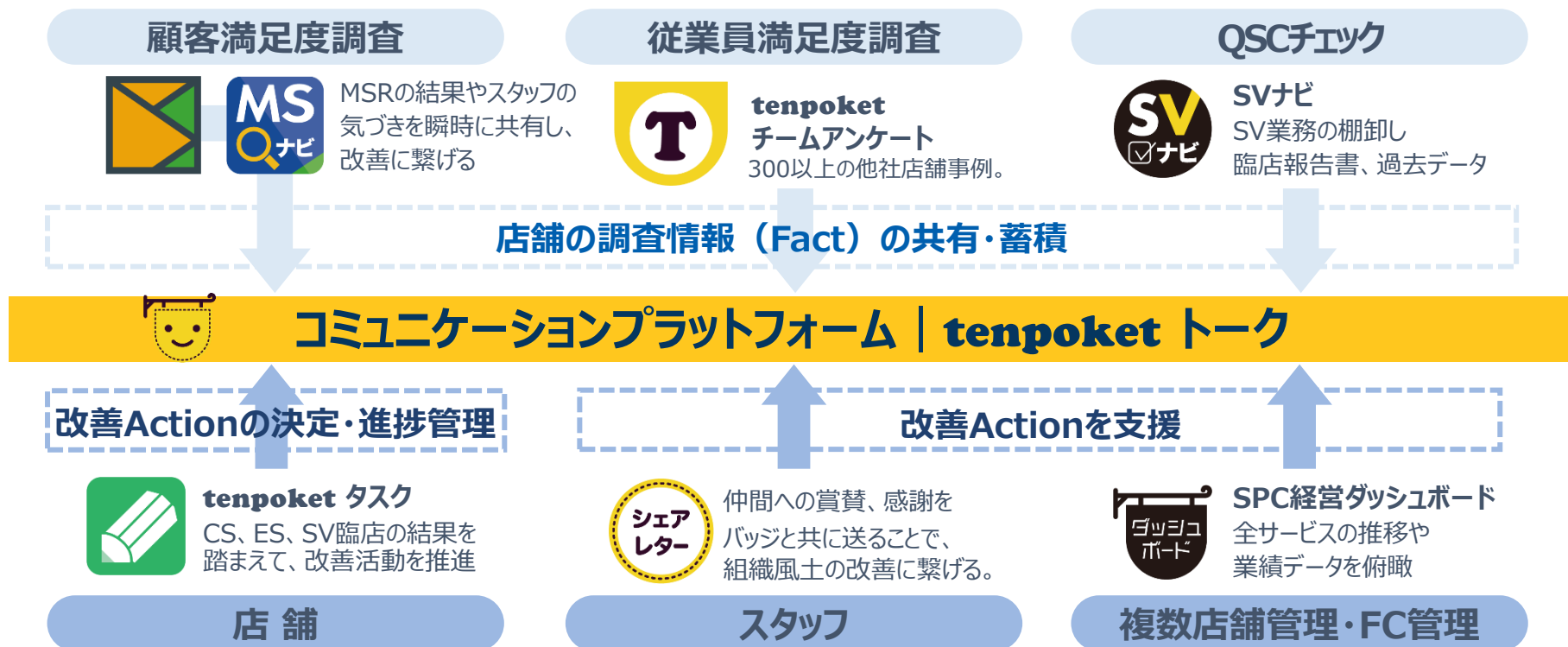


tenpoket
チームアンケート

サービス業に特化した従業員
満足度調査。必要最低限の
設問数で、店舗の課題を把
握。他社店舗事例をレコメン
ドし、改善に繋げる。

経営理念 | 精神的に豊かな社会の創造

- ✓ SPC経営とは、顧客満足度の向上・従業員満足度の向上・業績の向上を互いに結びつけ、好循環サイクルを目指す経営手法です。
- ✓ 当社は顧客企業がSPC経営を実現することを通して、経営理念である「精神的に豊かな社会の創造」に取り組んでいます。



- ✓ 事業活動を通し顧客企業の従業員教育並びに労働環境DXを支援することで、SDGs目標4.4【2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。】並びに目標8.2【高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。】の実現に貢献してまいります。

免責事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的として、株式会社MS&Consulting（以下「当社」という。）が作成したものであり、いかなる有価証券の売買の勧誘を目的したものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しておりますが、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の責任とご判断においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。